



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 日本トムソン株式会社
コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮地 茂樹
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 牛越 今朝明

TEL 03-3448-5824

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,664	△2.9	3,018	△22.2	2,756	△42.5	1,569	△47.1
27年3月期	44,972	14.5	3,877	—	4,792	459.1	2,966	421.5

(注) 包括利益 28年3月期 △1,194百万円 (—%) 27年3月期 5,685百万円 (61.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	21.64	19.55	2.6	3.0	6.9
27年3月期	40.71	36.80	5.1	5.3	8.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	89,197	58,056	65.0	801.58
27年3月期	93,411	61,099	65.4	837.71

(参考) 自己資本 28年3月期 58,003百万円 27年3月期 61,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,521	△4,908	△1,944	13,386
27年3月期	7,690	△2,443	△1,856	18,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	807	27.0	1.4
28年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	945	60.1	1.6
29年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		72.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	22,000	△3.3	1,000	△49.5	1,000	△50.2	500	△59.0	6.91
通期	45,000	3.1	2,400	△20.5	2,400	△12.9	1,300	△17.2	17.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信 添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)・(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	73,501,425 株	27年3月期	73,499,875 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,140,077 株	27年3月期	562,594 株
② 期末自己株式数	28年3月期	72,515,544 株	27年3月期	72,871,983 株
③ 期中平均株式数				

(注)期末自己株式には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(28年3月期 338,000株、27年度3月期493,000株)。また、期中平均株式数の計算においては、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(28年3月期414,833株、27年度3月期561,000株)。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,982	△4.3	2,665	△18.2	2,631	△36.3	1,658	△34.4
27年3月期	39,709	14.6	3,256	—	4,130	459.2	2,528	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	22.87	20.65
27年3月期	34.70	31.37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	82,758		52,881	63.9			730.55	
27年3月期	85,379		53,935	63.2			739.48	

(参考) 自己資本 28年3月期 52,863百万円 27年3月期 53,935百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 17
(追加情報)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
6. 個別財務諸表	P. 22
(1) 貸借対照表	P. 22
(2) 損益計算書	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書	P. 26
7. その他	P. 28
(1) 役員の変動	P. 28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安を背景とした企業収益の改善により緩やかな回復基調が続いたものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や原油価格の下落等により、景気下押しリスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。海外経済においては、米国は個人消費の増加等を背景に引き続き堅調に推移し、欧州も緩やかな景気回復を続けました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル市場での事業拡大とともに、低価格、短納期対応への要求が一段と強まっているほか、製品に求められる機能や品質水準についても高度化・多様化していくなど、より複雑で厳しいものへと変化しております。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、グローバル市場で競争力と存在感のある企業を目指し、平成27年4月より「IKO中期経営計画2017 (CHANGE & CHALLENGE)」をスタートさせ、事業拡大を図るとともに、収益力強化のための諸施策を推進いたしました。

販売面につきましては、販売政策の柱となる「お客様に密着した提案型営業活動」を積極的に展開し、IKOブランドの市場浸透と需要開拓に注力いたしました。特に海外市場での事業展開を加速すべく、営業支援を強化するとともに、需要拡大が見込まれる地域として、大韓民国およびブラジル連邦共和国に新たな販売子会社を、米国の販売子会社ではミネソタ州に営業所を開設するなど、営業基盤の強化を図りました。

製品開発面につきましては、シリーズ最大の高負荷容量を実現したローラタイプ直動案内機器や、大幅に定格荷重をアップしたラック&ピニオン内蔵形クロスローラウェイのサイズバリエーションを拡充するなど、お客様の視点に立った高付加価値製品の充実を図りました。

生産面につきましては、価格競争力の一層の強化を図るべく、材料や部品等のグローバル調達を拡大するとともに、生産子会社IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.における生産能力の増強と生産品目の拡充を推し進めました。また、国内生産拠点においても、生産技術や生産管理手法の抜本的見直し・改革に着手し、納期対応力や特殊品対応力を兼ね備えるグループ生産体制の再構築に取り組みました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては、期初より需要は底堅く推移しておりましたが、昨秋以降、中国をはじめとする世界的な景気減速の影響を受け、総じて需要が低迷いたしました。海外市場においては、北米地域では輸送機器関連や精密機械向け等を中心に売上高は増加いたしました。欧州地域では、需要は緩やかな回復基調を続けましたが、前年に比べ円高となった影響もあり、売上高は伸び悩みました。アジア地域については、中国経済の減速影響を受けましたが、販売子会社や現地代理店等を通じた積極的な新規開拓に努めたことにより、売上高は横ばいで推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は43,664百万円(前期比2.9%減)となりました。収益面につきましては、減収のほか、中期経営計画の達成に向けた事業基盤拡大のための人員増強やシステム開発費用等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益3,018百万円(前期比22.2%減)、経常利益は2,756百万円(前期比42.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,569百万円(前期比47.1%減)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」といいます。)ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は38,154百万円(前期比3.3%減)、諸機械部品は5,509百万円(前期比0.4%減)となりました。

部門別売上高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
		%		%		%
軸受等	39,442	87.7	38,154	87.4	△1,288	△3.3
諸機械部品	5,529	12.3	5,509	12.6	△19	△0.4
売上高合計	44,972	100.0	43,664	100.0	△1,307	△2.9

〔次期の見通し〕

今後の見通しにつきましては、日本経済は海外経済の減速や年明け以降の円高の影響を受け輸出が伸び悩むものの、高水準の企業収益を背景とする設備投資の増加が見込まれ、先行き不透明ながらも緩やかな回復基調で推移するものと思われま。また、海外経済においては、中国経済の減速、米国の利上げ、原油価格下落等による景気下振れリスクが懸念されるものの、先進国を中心に世界経済は緩やかな回復が続くものと思われま。

このような状況を踏まえ、現時点では通期の連結業績予想といたしまして、売上高450億円、経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,213百万円減少し89,197百万円となりました。これは主に、有形固定資産2,446百万円、無形固定資産653百万円等の増加と、現金及び預金4,937百万円、投資有価証券2,081百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,170百万円減少し31,141百万円となりました。これは主に、未払金1,256百万円等の増加と、支払手形及び買掛金816百万円、未払法人税等742百万円、繰延税金負債511百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,043百万円減少し58,056百万円となりました。これは主に、自己株式359百万円等の増加と、その他有価証券評価差額金1,456百万円、為替換算調整勘定1,026百万円等の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は13,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,651百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは2,521百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,754百万円、減価償却費2,272百万円、売上債権の減少額735百万円等による収入項目と、たな卸資産の増加額864百万円、仕入債務の減少額757百万円、法人税等の支払額1,533百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは4,908百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出されたキャッシュ・フローは1,944百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,200百万円、長期借入金の返済による支出3,792百万円、配当金の支払額913百万円、自己株式の取得による支出425百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	63.0	64.6	65.4	65.0
時価ベースの自己資本比率(%)	39.8	42.3	46.3	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.2	2.4	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	50.3	74.6	21.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、業績水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等に留意しながら、企業価値の最大化に向けて、収益力の向上と経営基盤の強化を図るとともに、急速な技術革新と需要の変化に対応させた生産体制の見直し、新製品開発等の投資に充てる考えであります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績水準や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株につき6円50銭とし、年間では中間配当金6円50銭とあわせて1株につき13円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき年間配当金13円(中間配当金6円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当決算発表日(平成28年5月16日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境

当社グループの製品は、国内外の電子関連機器、工作機械、自動車・自動二輪車をはじめ、ロボット、建設機械や一般産業機械等の幅広い分野で使用されておりますが、その中でも特に半導体製造装置や電子部品実装機等の電子関連機器向け、工作機械向けなど、特定産業分野への売上比率が相対的に高くなっております。他業種向けの販売拡大に努め、売上比率の高い分野の需要変動による影響の緩和を図っておりますが、特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。また、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需

要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループは、北米、欧州、アジアをはじめとした世界市場へ製品の販売を行っております。そのため、為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であります。また、米国、オランダ、中国およびタイ王国等の海外連結子会社における売上、費用、資産を含む外貨建て項目は、連結財務諸表作成のために円貨換算しており、為替相場の変動の影響があります。

③ 海外における事業活動

当社グループは、海外市場における事業比率が高まってきているため、海外諸国の法律、規制等の変更や、政治、経済等の混乱等により、事業活動に影響をおよぼす可能性があります。

④ 製品開発

当社グループが生産・販売する製品は、販売戦略の根幹である「お客様に密着した提案型営業活動」により収集されたお客様ニーズを反映させた製品であり、競合他社製品との差別化を図った製品を多数開発し、市場に投入しております。しかしながら、品質、性能の優位性よりも廉価な類似製品に需要が傾斜した場合、当社グループ製品の付加価値に見合った販売価格の設定が困難になる恐れがあります。

⑤ 生産体制等

当社グループは、常に変化する国内外市場の需要と短納期化の要請に応えるため、資材、生産設備等の先行投資が不可欠であると考えております。従いまして、お客様からの需要の変化に柔軟に対応できる生産体制の維持・改善に努めておりますが、予想を超える短期間での需要の変化は、供給の遅延やコストの増加を招く恐れがあります。また、当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を外部より調達しております。これら原材料等は、市況の変化による価格の高騰や品不足、供給元の生産能力不足や火災、倒産、自然災害等の理由により原材料等の調達に支障をきたす可能性があります。その場合、当社グループの経営成績は、製品の製造原価の上昇や生産停止等により悪影響を受けることがあります。

⑥ 製品品質の維持

当社グループ製品の品質管理は、品質管理システムをもとに万全を期して行っております。しかしながら、原材料・製造工程・品質管理等の原因により出荷不能な製品やお客様からのクレームが発生した場合には、賠償責任等により当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

⑦ 取引先の債務不履行

取引先の信用状況については、販売部門等を中心に常日頃から情報収集の体制を築いておりますが、環境の変化等によって予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは常に存在しております。景気後退や競争激化の影響を受け、国内外を問わず取引先の債務不履行等が生じた場合に、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑧ 知的財産権の侵害

当社グループが保有する技術については、特許権等の知的財産権として取得することにより技術の保全を図っておりますが、他社から当社グループの知的財産権が侵害される可能性があり、当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があります。

⑨ 環境問題

当社グループは、「環境方針」を制定し、環境問題への取り組みを行っているとともに、省エネルギー製品の開発等、環境負荷の低減に努めております。また、当社グループは、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得するとともに、国内外の法令を遵守することはもちろんのこと、欧州のELV 指令やRoHS 指令に代表される様々な規制にも対応しております。しかしながら、予期せぬ事情により将来において環境問題が発生した場合、対策費用が発生し、当社グループの経営成績に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑩ 情報漏洩

当社グループでは、事業遂行に関連し多くの重要情報や個人情報を入力することがあります。これらの情報の外部への流出防止・目的以外への流用等が起らないよう情報セキュリティ基本方針・個人情報保護方針を定め、周知徹底および運用を図っておりますが、予期せぬ事態により流出した場合は、社会的信用の低下やその対応のために多額の費用負担等のリスクが存在しております。

⑪ 大規模災害等の発生

当社グループの生産拠点および当社グループ取引先の事業拠点において、地震、洪水、火災、雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生した場合、生産設備や製品、仕掛品等の破損により、生産機能が低下または停止し、業績に影響をおよぼす可能性があります。また、テロ攻撃または政治情勢の変化に伴う社会的混乱により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に悪影響がおよぶ可能性があります。

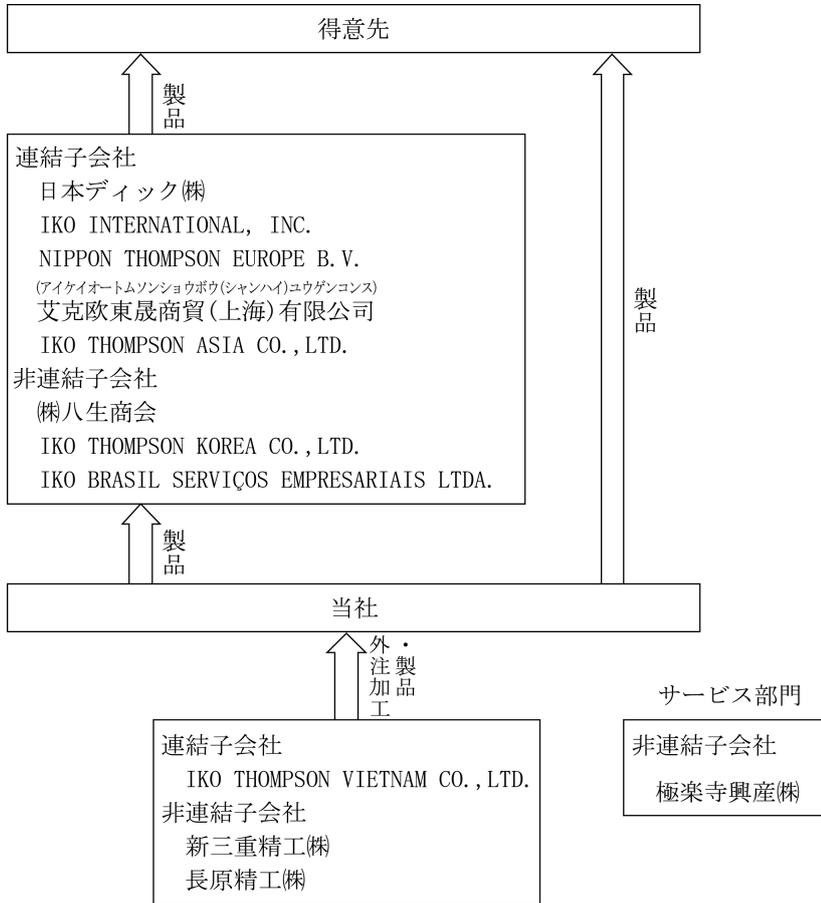
特に、当社グループの主な生産拠点は、岐阜県内に集中しているため、万が一、当該地域で大規模な震災、水害またはその他の災害等が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

以上のような様々なリスクが存在しておりますが、ここに記載したリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社で構成され、その主な事業は、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成27年7月1日付でIKO THOMPSON KOREA CO., LTD.を新たに設立いたしました。

平成27年9月24日付でIKO BRASIL SERVIÇOS EMPRESARIAIS LTDA.を新たに設立いたしました。

平成28年4月1日付でIKO THOMPSON BEARINGS CANADA, INC.を設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に貢献する技術開発型企業」を経営理念として掲げ、針状ころ軸受や直動案内機器等の重要な機械要素の製造販売を通じて環境と社会に貢献し、信頼を得ながら発展するグローバル企業を目指しております。規模の大きさのみにとらわれず、質の高い企業であることを目標に、お客様のニーズに即した高付加価値製品の開発を使命として、当社のブランドである『I K O』が意味するところの、常に当社の製品が、革新的で(Innovation)、高度な技術に立脚し(Know-How)、そして創造性に富む(Originality)製品であるよう、グループを挙げて取り組んでおります。また、豊かな地球環境の実現のために環境に配慮した企業活動を推進するとともに、企業倫理の徹底に努め、コンプライアンス(法令遵守)経営を全うし、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値増大化の視点から株主資本利益率(ROE)の向上のために資本効率の改善に取り組むとともに、企業基盤の安定・強化を図るため、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、軸受等の製造販売を通じて、世の中から信頼され、必要とされ、さらに存在感のある企業グループとして発展していくために、お客様の問題解決とビジョンの実現に貢献することを全ての活動の基本とし、成長し続ける企業集団を目指してまいります。その実現に向け、平成27年4月より3年間の「I K O中期経営計画2017(CHANGE & CHALLENGE)」をスタートさせ、コーポレート・ガバナンスの強化とともに、以下の諸施策に総力を挙げて取り組んでおり、攻めの経営への転換を図っております。

- ①ROI C(投下資本利益率)向上に向けた取り組み
- ②お客様の期待に応える技術開発
- ③新規市場・新分野に向けた技術開発
- ④お客様に密着した提案型営業
- ⑤強固なシステム基盤の確立と高度化
- ⑥グローバルマネジメントの強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業分野は、機械産業およびエレクトロニクス産業の世界的な成長に伴い、工作機械や半導体製造装置向けをはじめとした幅広い業種において需要は着実に拡大するものと見ております。さらに、地球温暖化防止という世界的な潮流を背景に、機械装置の小型化・省力化ニーズに応える製品群は、成長性の高い事業分野であると考えております。また、国内の労働力人口の減少や、新興国の賃金上昇を背景とした工場省人化ニーズの高まりにより、FA(ファクトリー・オートメーション)市場は拡大しており、産業用ロボット等に使用される製品群も大きな成長分野であると考えております。

当社グループといたしましては、環境変化に柔軟に対応しつつ、これら有望市場を見極めたうえで経営資源を集中的に投入し、グローバル競争力を高めるための諸施策を推進してまいります。

(ア) 販売活動につきましては、販売政策の柱となる「お客様に密着した提案型営業活動」を積極的に展開し、グローバル市場でのI K Oブランドのさらなる浸透に努めるとともに、より効率的・効果的な販売体制の見直し、既存市場の取引深耕や成長分野の新規開拓等による販売拡大を目指してまいります。特に、需要の拡大が見込める中国、東南アジア、インド等の成長市場においては、販売子会社による現地代理店の技術支援と新規需要開拓を進めるとともに、各市場特有のお客様ニーズを的確に捉え、迅速かつ柔軟に拡販戦略を展開しシェア拡

大につなげてまいります。また、その他の有望地域においても、ブラジル連邦共和国のほか、本年4月にはカナダにも新たな販売子会社を開設しており、販売網の充実とともにグローバル市場での事業拡大を推し進めてまいります。

(イ) 製品開発につきましては、お客様の期待に応える高付加価値製品の開発に注力してまいります。さらに、世界各地の需要動向やニーズを見極め、お客様が求める価値観を共有し、当社グループの持つ高い技術力を駆使してお客様の視点に立った製品開発・市場開拓に取り組んでまいります。

(ウ) 生産活動につきましては、材料や部品等は国内外から最適な調達を実施するとともに、グローバル戦略の重要な生産拠点と位置付けている生産子会社のIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.において生産品目の拡充や生産能力の増強に取り組み、安定した品質とコスト競争力を両立させ、グローバル競争力の向上につなげてまいります。国内生産拠点につきましても、多品種生産体制の特長を活かしながら、生産リードタイム短縮を実現することにより、高度化・多様化するニーズに迅速に対応し、お客様満足度の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,871	13,933
受取手形及び売掛金	10,839	10,240
商品及び製品	13,111	13,814
仕掛品	9,327	9,013
原材料及び貯蔵品	5,413	5,558
繰延税金資産	2,752	2,404
その他	1,751	1,287
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	62,052	56,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,065	20,920
減価償却累計額	△15,038	△15,367
建物及び構築物（純額）	5,026	5,553
機械装置及び運搬具	47,716	49,645
減価償却累計額	△38,865	△39,079
機械装置及び運搬具（純額）	8,850	10,566
工具、器具及び備品	9,456	9,636
減価償却累計額	△8,955	△9,016
工具、器具及び備品（純額）	501	620
土地	2,965	2,965
リース資産	648	808
減価償却累計額	△49	△89
リース資産（純額）	598	719
建設仮勘定	354	319
有形固定資産合計	18,297	20,744
無形固定資産	1,320	1,974
投資その他の資産		
投資有価証券	9,995	7,914
繰延税金資産	32	268
その他	1,770	2,104
貸倒引当金	△58	△45
投資その他の資産合計	11,740	10,242
固定資産合計	31,358	32,961
資産合計	93,411	89,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,368	6,551
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,999
1年内返済予定の長期借入金	3,732	2,876
リース債務	53	67
未払費用	2,461	2,371
未払法人税等	930	187
役員賞与引当金	80	70
その他	1,271	2,604
流動負債合計	15,898	19,728
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	5,000	-
長期借入金	4,915	5,114
リース債務	531	624
繰延税金負債	523	11
退職給付に係る負債	333	539
その他	109	122
固定負債合計	16,412	11,412
負債合計	32,311	31,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,532	9,533
資本剰余金	12,886	12,887
利益剰余金	33,966	34,034
自己株式	△260	△620
株主資本合計	56,125	55,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,634	2,177
繰延ヘッジ損益	0	△4
為替換算調整勘定	1,189	163
退職給付に係る調整累計額	113	△167
その他の包括利益累計額合計	4,937	2,169
新株予約権	-	18
非支配株主持分	37	35
純資産合計	61,099	58,056
負債純資産合計	93,411	89,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	44,972	43,664
売上原価	30,867	29,288
売上総利益	14,104	14,376
販売費及び一般管理費	10,227	11,357
営業利益	3,877	3,018
営業外収益		
受取利息	38	28
受取配当金	140	185
不動産賃貸料	24	19
為替差益	683	-
補助金収入	200	111
その他	125	94
営業外収益合計	1,213	439
営業外費用		
支払利息	127	115
売上割引	112	119
固定資産除却損	30	25
為替差損	-	415
その他	27	25
営業外費用合計	298	701
経常利益	4,792	2,756
特別利益		
固定資産売却益	146	-
投資有価証券売却益	12	-
特別利益合計	159	-
特別損失		
固定資産売却損	25	2
特別損失合計	25	2
税金等調整前当期純利益	4,925	2,754
法人税、住民税及び事業税	1,377	701
法人税等調整額	557	480
法人税等合計	1,934	1,181
当期純利益	2,990	1,572
非支配株主に帰属する当期純利益	24	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,966	1,569

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,990	1,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,468	△1,456
繰延ヘッジ損益	0	△4
為替換算調整勘定	1,139	△1,025
退職給付に係る調整額	85	△280
その他の包括利益合計	2,694	△2,767
包括利益	5,685	△1,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,657	△1,192
非支配株主に係る包括利益	27	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,532	12,886	31,777	△322	53,874
会計方針の変更による 累積的影響額			△43		△43
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,532	12,886	31,734	△322	53,831
当期変動額					
剰余金の配当			△734		△734
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,966		2,966
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				65	65
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,232	61	2,294
当期末残高	9,532	12,886	33,966	△260	56,125

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,165	—	53	27	2,246	—	56,121
会計方針の変更による 累積的影響額							△43
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,165	—	53	27	2,246	—	56,077
当期変動額							
剰余金の配当							△734
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,966
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							65
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,468	0	1,135	85	2,690	37	2,728
当期変動額合計	1,468	0	1,135	85	2,690	37	5,022
当期末残高	3,634	0	1,189	113	4,937	37	61,099

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,532	12,886	33,966	△260	56,125
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△913		△913
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,569		1,569
自己株式の取得				△425	△425
自己株式の処分			△0	65	65
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△588		△588
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	67	△359	△291
当期末残高	9,533	12,887	34,034	△620	55,833

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,634	0	1,189	113	4,937	—	37	61,099
当期変動額								
新株の発行								1
剰余金の配当								△913
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,569
自己株式の取得								△425
自己株式の処分								65
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								△588
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,456	△4	△1,026	△280	△2,767	18	△2	△2,752
当期変動額合計	△1,456	△4	△1,026	△280	△2,767	18	△2	△3,043
当期末残高	2,177	△4	163	△167	2,169	18	35	58,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,925	2,754
減価償却費	2,584	2,272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△207	△236
受取利息及び受取配当金	△179	△213
支払利息	127	115
固定資産除却損	30	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,118	735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,216	△864
未収入金の増減額 (△は増加)	△175	△270
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,330	△757
未払費用の増減額 (△は減少)	312	△19
その他	△1,080	438
小計	8,767	3,958
利息及び配当金の受取額	179	213
利息の支払額	△103	△116
法人税等の支払額	△1,152	△1,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,690	2,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△715	△678
定期預金の払戻による収入	403	919
有形固定資産の取得による支出	△1,232	△3,881
無形固定資産の取得による支出	△735	△721
投資有価証券の取得による支出	△387	△118
投資有価証券の売却による収入	19	-
保険積立金の積立による支出	△281	△283
保険積立金の解約による収入	77	-
その他	408	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,443	△4,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700	1,800
短期借入金の返済による支出	△2,300	△1,800
長期借入れによる収入	3,009	3,200
長期借入金の返済による支出	△3,552	△3,792
非支配株主からの払込みによる収入	9	-
配当金の支払額	△734	△913
自己株式の取得による支出	△3	△425
その他	16	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,856	△1,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	356	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,747	△4,410
現金及び現金同等物の期首残高	14,290	18,038
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△240
現金及び現金同等物の期末残高	18,038	13,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった在外連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、IKO INTERNATIONAL, INC.、NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.、IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. については決算日を3月31日に変更し、艾克欧東晟商貿(上海)有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、これらの決算期変更に伴い、当連結会計年度は、当該在外連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヵ月分の損益については、利益剰余金の増減とし、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替を行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では定率法を採用し、在外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より当社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画がスタートし、ベトナムでの追加的な製造設備投資を中心としたグローバル生産の推進を計画しております。

今後さらに海外における生産および販売が拡大し、グローバルな事業展開が加速する中で、日本とベトナムにおいてバランスのとれた生産体制を構築し、需要の変動を相互に補完することにより、当社の有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に使用することが見込まれます。また、現在準備を進めている基幹システムの刷新も販売予測の精度向上・製販連携の緊密化を通じて、国内の生産設備の安定的な稼働に寄与することが見込まれます。これらを契機として、当社グループの有形固定資産の減価償却方法について見直しを実施いたしました。

この結果、当社の生産設備は今後、より安定的に稼働することが見込まれ、当連結会計年度より連結グループの会計方針を統一し、当社においても定額法を採用することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は528百万円減少し、営業利益が273百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ274百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

「従業員持株E S O P信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」(以下、当社持株会)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、信託口)を設定し、信託口は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度208百万円、493千株、当連結会計年度143百万円、338千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度200百万円、当連結会計年度133百万円

(法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が142百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が205百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円、それぞれ増加しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,499,875	—	—	73,499,875

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	710,420	7,174	155,000	562,594

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式が493,000株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,174株

減少の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少 155,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成23年4月19日発行)	普通株式	7,751,937	—	—	7,751,937	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	367	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	367	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(注) 1 平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式648,000株に対する配当金3百万円を含めております。

2 平成26年11月10日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式566,000株に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	440	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式493,000株に対する配当金2百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,499,875	1,550	—	73,501,425

(注) 1 (変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 1,550株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	562,594	733,107	155,624	1,140,077

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式が338,000株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,107株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 730,000株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 624株

従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少 155,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株) (注2)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成23年4月19日発行)	普通株式	7,751,937	—	1,550	7,750,387	(注1)
	平成27年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18
合計			7,751,937	—	1,550	7,750,387	18

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2 (変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少 1,550株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	440	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	472	6.50	平成27年9月30日	平成27年12月9日

(注) 1 平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式493,000株に対する配当金2百万円を含めております。

2 平成27年11月9日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式424,000株に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	472	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式338,000株に対する配当金2百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	18,871百万円	13,933百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	△833 "	△547 "
現金及び現金同等物	18,038百万円	13,386百万円

(セグメント情報等)

当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	837円71銭	801円58銭
1株当たり当期純利益	40円71銭	21円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円80銭	19円55銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,966	1,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,966	1,569
普通株式の期中平均株式数(株)	72,871,983	72,515,544
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,751,937	7,773,595
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(7,751,937)	(7,750,387)
(うち新株予約権)(株)	—	(23,208)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,629	10,899
受取手形	669	597
電子記録債権	1,349	1,423
売掛金	8,406	7,318
商品及び製品	9,998	10,762
仕掛品	7,761	6,951
原材料及び貯蔵品	5,433	5,580
繰延税金資産	1,875	1,600
未収入金	941	3,316
その他	312	360
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	51,376	48,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,638	15,884
減価償却累計額	△12,555	△12,683
建物（純額）	3,083	3,201
構築物	1,487	1,506
減価償却累計額	△1,206	△1,226
構築物（純額）	280	280
機械及び装置	42,110	42,243
減価償却累計額	△36,605	△36,139
機械及び装置（純額）	5,504	6,104
車両運搬具	227	193
減価償却累計額	△218	△185
車両運搬具（純額）	9	7
工具、器具及び備品	8,949	9,166
減価償却累計額	△8,492	△8,588
工具、器具及び備品（純額）	457	577
土地	2,908	2,908
リース資産	648	808
減価償却累計額	△49	△89
リース資産（純額）	598	719
建設仮勘定	155	266
有形固定資産合計	12,996	14,065
無形固定資産		
ソフトウェア	98	88
その他	1,017	1,697
無形固定資産合計	1,116	1,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,673	7,537
関係会社株式	2,384	2,407
関係会社出資金	2,483	2,517
関係会社長期貸付金	3,808	3,570
団体生命保険金	1,319	1,599
繰延税金資産	-	212
その他	260	295
貸倒引当金	△39	△41
投資その他の資産合計	19,890	18,098
固定資産合計	34,003	33,950
資産合計	85,379	82,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,920	5,919
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,999
1年内返済予定の長期借入金	3,732	2,876
リース債務	53	67
未払金	1,048	2,305
未払費用	2,185	2,099
未払法人税等	828	163
役員賞与引当金	80	70
その他	216	240
流動負債合計	15,065	18,741
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	5,000	-
長期借入金	4,915	5,114
リース債務	531	624
繰延税金負債	391	-
退職給付引当金	446	303
資産除去債務	15	20
その他	78	72
固定負債合計	16,378	11,135
負債合計	31,443	29,877

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,532	9,533
資本剰余金		
資本準備金	12,886	12,887
資本剰余金合計	12,886	12,887
利益剰余金		
利益準備金	1,416	1,416
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,510	1,510
退職手当積立金	500	500
別途積立金	18,500	18,500
繰越利益剰余金	6,260	7,005
利益剰余金合計	28,187	28,932
自己株式	△260	△620
株主資本合計	50,346	50,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,588	2,135
繰延ヘッジ損益	0	△4
評価・換算差額等合計	3,589	2,131
新株予約権	-	18
純資産合計	53,935	52,881
負債純資産合計	85,379	82,758

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	39,709	37,982
売上原価	29,026	27,296
売上総利益	10,682	10,686
販売費及び一般管理費	7,426	8,021
営業利益	3,256	2,665
営業外収益		
受取利息及び配当金	283	278
為替差益	440	-
補助金収入	200	111
その他	196	163
営業外収益合計	1,120	553
営業外費用		
支払利息	92	79
社債利息	35	35
売上割引	65	62
固定資産除却損	30	25
為替差損	-	375
その他	22	9
営業外費用合計	245	587
経常利益	4,130	2,631
特別利益		
固定資産売却益	146	65
投資有価証券売却益	12	-
特別利益合計	159	65
特別損失		
固定資産売却損	25	2
特別損失合計	25	2
税引前当期純利益	4,263	2,695
法人税、住民税及び事業税	1,077	570
法人税等調整額	658	467
法人税等合計	1,735	1,037
当期純利益	2,528	1,658

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	9,532	12,886	12,886
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,532	12,886	12,886
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	9,532	12,886	12,886

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
配当準備積立金		退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,416	1,510	500	18,500	4,509	26,436
会計方針の変更による 累積的影響額					△43	△43
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,416	1,510	500	18,500	4,466	26,392
当期変動額						
剰余金の配当					△734	△734
当期純利益					2,528	2,528
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,794	1,794
当期末残高	1,416	1,510	500	18,500	6,260	28,187

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△322	48,533	2,133	—	2,133	50,667
会計方針の変更による 累積的影響額		△43				△43
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△322	48,490	2,133	—	2,133	50,623
当期変動額						
剰余金の配当		△734				△734
当期純利益		2,528				2,528
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	65	65				65
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,455	0	1,455	1,455
当期変動額合計	61	1,856	1,455	0	1,455	3,311
当期末残高	△260	50,346	3,588	0	3,589	53,935

当前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	9,532	12,886	12,886
当期変動額			
新株の発行	0	0	0
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	0	0	0
当期末残高	9,533	12,887	12,887

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当準備積立金		退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,416	1,510	500	18,500	6,260	28,187
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					△913	△913
当期純利益					1,658	1,658
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	744	744
当期末残高	1,416	1,510	500	18,500	7,005	28,932

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△260	50,346	3,588	0	3,589	—	53,935
当期変動額							
新株の発行		1					1
剰余金の配当		△913					△913
当期純利益		1,658					1,658
自己株式の取得	△425	△425					△425
自己株式の処分	65	65					65
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,453	△4	△1,457	18	△1,439
当期変動額合計	△359	385	△1,453	△4	△1,457	18	△1,053
当期末残高	△620	50,732	2,135	△4	2,131	18	52,881

7. その他

(1) 役員の変動

(平成28年6月29日付予定)

① 新任取締役候補

氏名	新役職名および担当	現役職名および担当
かさ はら しん 笠 原 信	取締役 執行役員 技術センター所長	執行役員 技術センター所長
さい どう さとし 齊 藤 聡	取締役 (社外)	監査役 (社外)

(注) 齊藤 聡氏は、社外取締役候補者であります。

② 退任予定監査役

氏名	新役職名および担当	現役職名および担当
さい どう さとし 齊 藤 聡	取締役 (社外)	監査役 (社外)

③ 役付取締役の変動

氏名	新役職名および担当	現役職名および担当
こん どう とし お 近 藤 俊 夫	当社顧問 輸出管理室長	専務取締役 輸出管理室長
あき もと とし たか 秋 本 利 隆	当社顧問	常務取締役

④ 新任取締役の略歴

氏 名 笠原 信(かさはら しん)
 生年月日 昭和36年8月28日生
 主な略歴 昭和59年4月 当社入社
 平成20年7月 営業技術部長
 平成25年7月 技術センター技術部長
 平成28年4月 執行役員 技術センター所長(現)

本件については、平成28年3月14日公表の「役員および執行役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。